

地方移住 これでも進む?

介護施設、全国で不足

不足する見通し。秋田市では約33%の不足が推計された。

東京、神奈川、千葉、

埼玉の1都3県は15年時点で既に13万6千人分の不足となっており、25年には11万4千人分にいったん減少。ただ、40年には37万5千人分と再び上昇すると推計された。

同社は東京圏の受け皿確保策として、介護を提供しないタイプの有料老人ホームや高齢者住宅を介護一体型に転換することを提案している。

高齢者住宅運営の有力

コンサルタント、タムラ

プランニング&オペレ

ーティング(東京)は、

全国の政令指定都市と中

核市(計65市)のうち、

4分の3に当たる48市で

は2030年に介護施設

が不足する、との独自推

計を15日までに公表し

た。

東京圏で介護施設が大

幅に不足するとして、受

け皿に余裕のある地方へ

移住を促した「日本創

成会議」の推計とは異なる結果で、同会議の提言

に疑問を呈した形だ。

創成会議は施設数が現

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

人口ではなく、65歳以上

で要介護3以上の人口を

もとに計算した。

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

その結果、政令市と中

核市の74%では30年に施

秋田市も3割足りず

状のまま変わらないとの前提で不足数を計算したが、同社は近年の施設増加ペースが30年まで続く」と仮定。さらに創成会議が基準とした75歳以上の高松市でも30〜40%程度

設の供給が必要数を下回り、那覇市では必要数の半分にも満たない。同会議が受け入れ余力があるとした秋田市、高知市、

結果 違う 会議と 創成 計画 独自